

インターネットの普及によって、行政情報の入手も、市民運動のつながりも、ずいぶん便利になった。たいていの情報はウェブ上で手に入り、世界のNGO・NPOとも国境を超えて瞬時につながる。アメリカ大統領選挙ではキャンペーンの主役になり、韓国総選挙では落選運動が威力を発揮した。日本ではなお試行段階だが、先の長野県知事選挙ではインターネットが田中知事当選の原動力の一つとなったから、やがて選挙での電子投票も日程にのぼるだろう。

インターネットの双方方向性・脱国家性を生かすことができれば、デモクラシーの範囲と深度は、飛躍的に拡張できる。

だが、IT技術がそれ自体として分権化をつながし、ネットワーク型コミュニケーションをもたらすというのは、幻想である。むしろ、インターネット・マイクロソフトのIC・OS支配、英語のグローバル・リテラシー化、アメリカ国防総省エシロンによる世界の電波情報の盗聴システム化のように、もしも市民による活用と抵抗がないならば、地球的規模での独占・集権化も可能で、シヨージ・オーウェル型全体主義・管理社会のディストピアにも通じる。

つまり、インターネットや携帯電話のような個人単位のコミュニケーション手段が広がるこ

とで、一方でさまざまな個性のネットワーク型結合が可能になると同時に、他方でその大元を押さえ、個人情報や私的コミュニケーションまで集権的に管理し、支配しようとする動きも現れてくる。デジタル・ディヴァイドとよばれるIT技術のインフラ格差・普及活用格差も、深刻な問題をつくりだす。

日本の地方自治体は、まだこうした二一世紀的問題に本格的に取り組んでいないように見える。東京都庁や区市役所のホームページをみても、定型的行政情報と窓口・施設案内がほとんどで、住民から意見を汲み上げ、日常的に応答していく姿勢は乏しい。筆者の個人HP「加藤哲郎のネチズン・カレッジ」はすでに十五万件以上のアクセスを記録しているが、筆者の住む国分寺市役所のホームページはまだ十一万ヒットで、「電子メールでのご意見には回答できません」と断り書きがある。かつての松戸市「すくやる課」のような住民との結合は、インターネット時代にこそ心ざわしいのだが、その分権的ネットワークを生かすためには、市民と行政の実践的努力が不可欠なのである。

加藤 哲郎 (一橋大学大学院教授・東京自治問題研究所理事)

(katote@ff.iij4u.or.jp)



表紙絵 「残雪の旧奏楽堂にて」

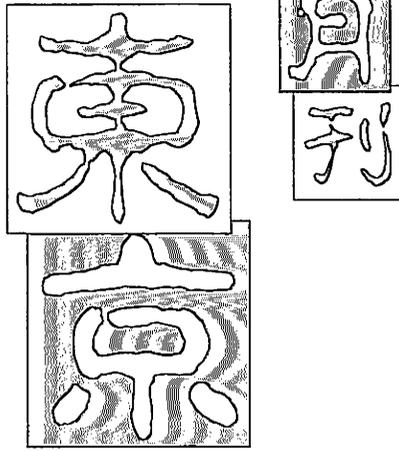
久しぶりに上野公園から谷中へぬける町並みウォッチングをしました。大雪の残る寒々とした上野公園には、行き交う人もまばらです。残雪にたたずむ旧奏楽堂をみつけました。寒さのなかにも、太陽の光は早春のにおいを感じさせるやわらかさがありました。雪解けの道を若い夫婦でしょうか、語らいながらすすぎてゆきました。まもなく春です。

(二〇〇一年二月二十九日 画)

絵／文 小川満世

1987年12月14日第三種郵便物認可  
2001年3月15日発行・毎月1回15日発行

2001.3  
通巻212号



### 教育改革の現場から

「改革の行方—開かれた学校、開かれた社会へ」(下)



クルマ社会考

住民自治のもとで総合的な交通政策を

